

令和6年度第16回都市経営会議 令和6年（2024年）12月10日（火）開催

1 令和6年度補正予算について

【提 案】 企画経営部

【結 果】 承認

【質疑等】 なし

2 令和6年度宝塚市病院事業会計補正予算（第1号）について

【提 案】 市立病院

【結 果】 承認

【質疑等】

- ・ 今回の補正により収支にどの程度影響があるか。

⇒ 令和6年に診療報酬の改定があった。概算ではあるが、約1.9億のうち1億程度は診療報酬で措置される見込みである。

3 宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【提 案】 総務部

【結 果】 承認

【質疑等】

- ・ 人事院勧告分の約5億の財源としては交付税が措置されるのか。
- ・ 今回の人事院勧告分は国の補正予算で一定見込んでいるとの通知が来ている。現段階では全体でいくらかしか示されていないため、国において予算が成立すれば、今月末ごろに個別の額が示されるものと思われる。
- ・ 交付税が増えているのは国税の税収が増えているからではないか。

⇒ 前提はそうであるが、国の総合経済対策の中で、人事院勧告分などに使ってくださいとなっている。

- ・ 人事院勧告の2本柱のうち1本が給与制度のアップデートであり、地域手当の見直しや配偶者扶養手当の廃止、子どもに係る手当の増額、給料表の上位級の重なりをなくす等の話がある。特に、地域手当については平成27年の総合見直しの際に改定を行ったところであるが、当時は給料表の引き下げが2%あり、地域手当がプラス3%であったため、給料表のマイナス幅を1%引き上げたうえでプラスマイナスゼロとしたが、それでも地域手当を上げることに對して本会議で反対の声が上がった。今回は地域手当を下げる方向の議論ではあるが、給与制度のアップデートについての労使交渉はどのような状況か。

⇒ 地域手当に関しては現在、組合と交渉中であり、1月中の妥結を目指している。上級職の給与アップデートについては、次長級以上の方が、国では昇給停止になり人事評価

のみで給料がアップしていく制度になっている。そうした内容も含め、各自治体が入れていくべきものかどうかも含めて検討を進めているところであり、現時点で組合とは交渉できていない状況である。

- ・ 給料表に関しては、国と異なる制度を運用することによるメリット、デメリットを慎重に検討いただきたい。

4 宝塚市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【提 案】 総務部

【結 果】 承認

【質疑等】 なし